

# 平成29年度 総務常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成29年11月16日（木）～11月17日（金）

## 2. 視察先・視察内容

### (1) 北海道札幌市

札幌MICE総合戦略について

### (2) 北海道千歳市

千歳市防災学習交流センター「そなえる」について

## 3. 参加者

委員長 神崎 利一

副委員長 鬼澤 雅弘

委員 一山 貴志 小山 昭 雨宮 真吾

秋山 忍 海保 茂喜 宇都宮高明

## 4. 視察の概要

◆ 北海道札幌市 11月16日(木) ◆

### 【札幌MICE総合戦略について】

#### MICE

企業等の会議（Meeting）、報奨旅行（Incentive Travel）、国際会議・学会等（Convention）、展示会・イベント（Exhibition/Event）の頭文字を取り、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称として用いられており、高い経済効果や国際的なブランド力の向上に繋がるものとして期待されている。

#### 札幌市の取り組み

公益財団法人札幌国際プラザとともに、コンベンションを始めとするMICEの誘致に比較的早い時期から着目し、積極的な取り組みを進め、平成15年に札幌コンベンションセンターをオープン、さらに、観光庁が“Japan MICE Year”と定めた平成22年には、札幌MICEの現状と5年間（平成22年～26年）の方向性を定めた「札幌MICE総合戦略」を策定する等、ソフト及びハードの両面でのMICE推進を実践してきた。

また、策定から5年が経過した平成27年には、MICE市場の動向や他都市の動向を踏まえ新たな「札幌MICE総合戦略（2015～2019）」を策定。

## 札幌MICE総合戦略（2015～2019）

### ◇積極的誘致戦略（重点誘致ターゲット）

- ①国内及びアジアをターゲットとした学術系の大規模会議
- ②東アジア・東南アジアからのインセンティブツアー（企業の報奨旅行）
- ③国内外に向けたPR効果の高い政府系国際会議
- ④札幌の特色を生かしたスポーツ関連の会議・大会・イベント

### ◇基盤の強化戦略（受入基盤の強化）

- ①誘致・開催支援体制の強化：助成金の交付や歓迎行行事を企画
- ②MICE施設整備とゾーン形成の検討

## MICE開催状況

最近の傾向として国際会議においては、北海道大学や札幌医科大学の教授が中心となり、科学・技術・医学系・自然系などの分野の国際会議の誘致を行い、平成26年においては約130件の国際会議が開催されている。またインセンティブツアーについては、札幌国際プラザ・コンベンションビューローが誘致支援を行ったものが、平成26年で約78件、参加人数が約13,000人となっており、増加傾向にある。その理由としては、新千歳空港にタイ直行便が就航したことにより、東南アジアからの入込が増えていることが考えられる。

主に使用される施設としては、札幌市内で最大規模の多目的ホールを持つ「札幌コンベン



ションセンター」や国際会議を誘致する教授が多く在籍し、中規模（50～500人）の会議場を有する「北海道大学」、そしてホテルや公共施設が集積し、複合的な利用が可能な「西11丁目エリア」の3ゾーンとなるが、札幌コンベンションセンターの周辺には宿泊施設が無いことから、複合的な利用ができないという点が弱みとなっているため、新たな総合戦略においては、新たな施設整備を計画しているところである。

## 【 質 疑 】

問 総合戦略策定に至るまでの経緯は。

答 札幌市においては、冬季オリンピックや雪まつりなどの経験により、以前から大規模イベントや国際大会の重要性を施策に取り入れ、その振興に積極的に取り組んできたところである。札幌市総合計画においても、国際的スポーツ大会やイベントなどの開催を観光の一分野として位置付けられている。そのような中、国内外の各都市がMICE振興に取り組み始めたことを受け、都市間競争を勝ち抜くために官民が連携し、MICEの推進に取り組む必要があることから、総合戦略の策定に至った。

問 総合戦略策定にあたり、市民や関係団体の意見集約はどのように行ったのか。

答 札幌市・商工会議所・大学・旅行業協会などで官民連携組織「さっぽろMICE推進委員会」を設置し、関係団体からの意見集約を図った。市民意見の集約については、パブリックコメントを実施した。

問 観光の閑散期となる12月～2月について、施策はあるのか。

答 これまでは、MICEの開催にあたっての助成金は300万円を上限としていたが、平成29年度より上限額を1,000万円とし、開催の規模・時期などに応じてポイント制で助成金額が変わり、閑散期とされる時期に開催する場合においては、ポイントが多く付与されるため、助成金額が多くなるという制度の拡充を行った。

問 MICEの採算性は。採算を取るために、IRの考えはあるのか。

答 札幌市コンベンションセンターを例にあげると、センター運営の採算は黒字となっており、毎年1億円の利益還元を受けている（建設費の起債償還分は除く）。また、指定管理料はなく、自立して運営している。

なお、IRについては考えていない。

問 MICEの経済波及効果は。

答 平成25年のデータになるが、国際会議で約61億円、インセンティブツアーで13億円となっているが、近年ではMICEの開催件数が増加していることから、さらに上がっていると考えられる。

問 MICE施設の立地について。

答 会議やイベントの主催者への聞き取りの中では、国際会議やイベント等ができる規模が整っていれば、多少不便な地域であっても利用すると聞いている。実際、札幌市コンベンションセンターの周辺には宿泊施設がないが、稼働率が8割となっている。成田市は成田国際空港を有していることから、施設が整備されれば、非常に有利であると思う。

問 現在の課題は。

答 MICEに係る国内外の都市間競争が激化している中で、他都市に比べて施設・設備が劣っていると認識しており、また「西11丁目エリア」の中心施設であるニトリ文化ホールが閉館することから、新たなMICE施設の整備が喫緊の課題である。なお、平成29年度中に整備候補地を選定する予定である。

## 【 委員所感 】

### ◆ 一山 貴志 委員 ◆

札幌市では2010年に「札幌MICE総合戦略」を策定し、2015年に新たな総合戦略を策定し、MICEの推進に取り組んでいる。

2015年に策定された総合戦略では、ビジョンとして『札幌市の魅力あふれる”ONRY ONE “MICE都市』と掲げ、①積極的誘致戦略として、国内及びアジアをターゲットとした学術系の大規模会議、インセンティブツアー、国内外に向けた政府系国際会議、スポーツ関連の会議、大会等（冬季オリンピック）を重要誘致ターゲットに定め、②基盤の強化戦略として誘致・開催支援体制の強化、MICE施設整備とゾーン形成の検討としているとのことであった。

特に開催支援体制の強化については、札幌市で開催の場合、コンベンション誘致促進助成金及びインセンティブツアー誘致サポートとして、上限1,000万円までの助成金を創設し、受入基盤強化を図っていた。

札幌コンベンションセンター（平成15年度整備）では国内及び市内の企業ミーティングや中小企業のコンベンションの利用が多く、80%の高い稼働率とのことであり、国際空港を有する成田市としても観光客の増加、経済効果が見込まれるMICE施設について、札幌市のような取り組みを今後しっかりと検討すべきだと考える。

### ◆ 雨宮 真吾 委員 ◆

はじめに、奈良氏からの説明を聞いて驚いたことは、北海道の観光客動向が、海外からの直行便の就航をはじめ、ビザの緩和、免税制度の拡充の後押しにより北海道への外国人旅行者数は平成24年の68万人から210万人に増えている一方、北海道外からの国内旅行客は250万人減と、国内観光誘致策に力を入れなければならないとのことでありました。

次にMICEの主要施設である「札幌コンベンションセンター」の実績としては、平成28年は115件の国際会議などを誘致し国内で8位、またインセンティブツアー誘致については78件で参加者が13,233人とのことでした。

札幌コンベンションセンターの敷地面積は、約41,000㎡とMICE施設の標準とされる50,000㎡には若干劣りますが、APECなどの政府系会議や国際会議、学術会議の誘致実績だけではなく、企業ミーティングや中小規模のコンベンション利用が多く、稼働率が80%というのは成功しているといっても過言ではないと思います。

札幌市では、MICEを誘致するにあたり、平成29年度から集客人数や実施内容などに応じてポイント化し、それに従って交付される助成金を300万円から最大1,000万円まで拡充したとのことでした。また、この助成金は北海道にも同額同趣旨のものがあり、主催者は札幌市と北海道からそれぞれ助成金の交付が受けられるため、主催者サイドとしては費用軽減に役立っていると評判とのことでした。助成金の評価ポイント項目には、「何月に実施するのか」というのが大きな加算対象となっており、北海道の観光ハイシーズンが7月～9月のため、観光閑散期である秋冬時期に国際会議や展示会を開催して取り込むように誘導しているということでした。

こうした取り組みの成果もあり、MICEの経済効果は国際会議、インセンティブツアーなどで100億円／年に達しているとのことでした。

まとめとして、MICE施設単独での収支を考えると償還は困難だと思いますが、箱モノとしてではなく、集客インフラの一つとしてMICEを捉えることで、経済振興の柱の一つになり得るのではないかと感じました。

国際線の基幹空港として、またLCCの進展により国内線も充実している成田国際空港を有する成田市には、地の利があります。

成田国際空港の機能強化が期待されるなか、空港周辺でのMICE施設整備は新たな経済の進展が期待できることから、しっかりと持ち帰り検討してまいります。

#### ◆ 海保 茂喜 委員 ◆

企業等の会議、報奨旅行、国際会議、学術会議・学会等、展示会・イベントの頭文字を取り、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称として用いられているMICEは、高い経済効果や国際的なブランド力の向上に繋がるものと期待されている。

このような中、札幌市では2010年に札幌のMICEの現状と5年間の方向性を定めた「札幌MICE総合戦略」を策定し、MICEの推進に取り組んできたが、2015年に、最近のMICE市場の動向や他都市の動向を踏まえた新たな「札幌MICE総合戦略」を策定している。

札幌市において、毎年数多く開催されている学術系の学会では、国内外から多くの参加者が集まり、市内で消費される飲食・宿泊・交通・買物等、高い経済効果があることから、成田市に置き換えて考えてみると、会議等で来訪された参加者が良い印象を抱いてもらうことによって、いずれ観光で再訪してもらったり、地元で成田の魅力を発信してもらったりといった相乗効果も期待できると考える。

統合型リゾート（IR）は、成長戦略・税収増加・雇用創出・訪日観光推進・観光振興・地方創生等の大きな経済波及効果が期待できるとしているが、最大の争点は、カジノ開設の経済効果は大きいというメリットだけでなく、市民から指摘されているギャンブル依存症増加・青少年への悪影響・治安の悪化等社会的な影響が想定されることなど、デメリットについての対応策をきちんと示すことが必要である。カジノについては、各種の団体が反対をしていることも事実である。

IRに対する基礎的な理解と共に、レクリエーション施設・宿泊施設だけではなく、会議場施設・展示場で構成されるMICEに絞らねば、今回の札幌市のような考察を行う必要があると私は考える。

2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の観光立国を目指すのであれば、国際空港を有する成田市においても、IRかMICEかの議論は無縁なものではない。

今まで市民団体から要望があるIRか、札幌市のようなカジノ開設を除くMICEかについて、成田にふさわしい位置付けを検討すべき時と私は考える。

【 千歳市防災学習交流センターについて 】

整備経過

千歳市の総合計画で位置付けている、総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や懇話会での議論を踏まえて、国の補助制度「まちづくり構想策定支援事業(防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金)」の交付を受け、平成18年度から平成22年度を事業期間として、総事業費 約21億円(国補助率75%)で、防災学習交流センター「そなえーる」を整備。

施設概要

- 供用開始：平成22年4月
- 総面積：約8.4ha
- 運営：直営(非常勤職員4名、臨時職員5名 計9名)

(Aゾーン) 災害を「学ぶ」「体験する」「備える」

- ・防災学習交流センター (3階建 延床面積約2,300㎡)

地震体験・煙避難体験・予防実験・避難

器具体験・通報体験

- ・防災訓練広場 (約2.4ha)
- ・ロープ訓練棟
- ・防災備蓄倉庫 兼 副訓練棟
- ・ヘリポート

(Bゾーン) 「学びの広場」

- ・消火体験や救出体験ができる広場

(Cゾーン) 「防災の森」

- ・野営生活訓練広場(キャンプ場)
- ・多目的広場
- ・河川災害訓練広場
- ・土のう訓練広場
- ・サバイバル訓練広場(アスレチック場)



煙避難体験

事業内容

(市民向け)

市民の防災意識を高めるため、毎年、総合防災訓練を実施し、また町内会や自主防災組織等による消火・救出訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、防災講座・防災イベントなどを開催している。

また、平成28年4月の「熊本地震」の際に災害派遣されていた自衛隊員を招いて、防災講和を行った。

(千歳市職員向け)

職員の防災力向上にも力を入れており、毎年2月に職員の避難所運営訓練を実施しており、段ボールベッドや簡易トイレを使用し、宿泊訓練を実施。

### 【 質 疑 】

問 施設の利用者数の推移は。

答 開館前の想定では、30,000名/年だったが、想定を超える方に利用がある。東日本大震災のあった平成23年度直後は大きく増えたが、近年は減少傾向にあるため、利用者増のため、様々な事業を展開したい。

平成22年度：37,644名      平成23年度：58,393名

平成24年度：48,615名      平成25年度：47,484名

平成26年度：44,399名      平成27年度：42,027名

平成28年度：39,526名

問 防災学習交流センター「そなえーる」の整備前後で自主防災組織の組織率に変化は。

答 整備前の組織率は38%であったが、現在は73%（北海道平均は50%）となっている。防災学習交流センターを整備後、施設の各展示コーナーの体験や各種事業を通して市民の関心が高まったと考えられる。

また、敷地内にキャンプ場やアスレチックがあり、市民にとって身近な施設となったこともその要因であると考ええる。

問 自主防災組織の設立支援は。

答 町内会などへ、防災マスターリーダー会や防災担当課職員を派遣し、地域の防災訓練や防災講和などを行い、自主防災組織の設立支援を行っている。また、防災学習交流センターを利用する際には、消防本部が所有するバスを運行し、送迎を行っている。

問 防災マスターリーダー会とは。

答 自衛隊OB・消防OB・警察OB・市職員OBなどで組織し、会員数35名。活動内容は、防災講座の講師や防災事業のサポートなどを行っている。

問 防災訓練以外に自衛隊と千歳市との交流は。

答 行政では、自衛隊の会議に市長や千歳市幹部が出席し、情報共有を図っている。

## 【 委員所感 】

### ◆ 鬼澤 雅弘 副委員長 ◆

千歳市は、市民や防災関係機関の防災力を高め、防災関係機関に対する理解を深めることを目的に平成22年度に防災学習交流センター「そなえーる」を整備している。この事業は、国の高額補助制度「まちづくり構想策定支援事業」を活用して、総事業費の約21億円のうち75%を国庫補助金で対応されている。

事業内容は、千歳市総合防災訓練や町内会・自主防災組織による訓練、救急講習会、防災講座、防災イベントなど数多く開催している。施設の利用者数も、整備当初の目標の年間3万人を上回り、約3万9千人に利用されているとのことである。

施設内にある各種体験コーナーでは、私達も体験した「地震体験コーナー」においては、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など、国内で過去に起きた大きな地震の揺れも体験でき、さらに煙避難体験コーナーでは煙を充満させた建物内を煙の中から避難行動するといった、実際に恐怖を感じる場面もあり、災害に備えることの必要性と自助・共助の重要性を改めて認識することができました。

また、千歳市における今後の課題として、防災・減災対応の充実が安全で安心して暮らせるまちを目指し、市民の方々に防災学習センターの展示施設・見学施設の利用のみだけでなく、防災学習や防災訓練などに多く参加していただき、自主防災組織や防災関係団体等と連携し、各種防災事業に取り組み、市民の防災力の向上をより一層の向上を目指しているとのことでした。

成田市においても、自主防災組織率の向上など市民の防災意識をさらに高めていただくために、より一層の対応が必要であると思います。

### ◆ 小山 昭 委員 ◆

千歳市は、北海道において唯一、自治体独自で防災総合訓練場を有しており、市民及び防災関係機関の防災意識を高めている。

視察を行った防災学習交流センターは、市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練をすることで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災機関に対する理解を深めることを目的としている。また災害時には、災害対策本部を設置するなど災害対策の拠点として使用することができるとのこと。

千歳市は、台風災害、千歳川流域の河川氾濫災害、降雪災害、火山噴火災害、地震災害等多くの災害要素を含んでいる。千歳川沿いには活断層があり、普段から災害に対する準備と心構えが必要であるとのことから、毎年図上訓練、総合防災訓練を実施し、自主防災組織の組織率を、現在の73%から平成32年までには80%にしたいとのこと。なお、当該施設で毎年実施している総合防災訓練では、市民の参加が増えており、市民の防災意識が向上しているとのことであった。

また千歳市では、23品目の防災資機材を各町内会に貸与しているとのことだが、成田市では自主防災組織に対する防災資機材購入に対する補助となっており、各町内会の負担が伴ってしまうため、資機材貸与の導入について検討が必要であると考えます。また、航空機災害



も空港敷地内で起きるとは限らず、空港敷地外の航空機事故も視野に入れた災害訓練も必要であるとする。

#### ◆ 秋山 忍 委員 ◆

現地に到着してまず目に入ったのが、2.4haの防災訓練広場である。整備されたグラウンドは驚くほどに広くあらゆる訓練に対応できるものと印象を受けた。

防災学習交流センター内にある体験コーナーでは、地震体験や煙避難体験、予防実験体験などがあり様々な体験ができ、我々も地震体験と煙避難体験を体験したが、地震体験では小さい揺れでは余裕であったが、揺れが大きくなるとしっかり支えの柱を頼りにしないと立っていられないものであり、地震の怖さを再認識したところである。

千歳市の自主防災組織の立ち上げや各種事業の運営などの重要な役割を果たしているのが、「防災マスターリーダー会」という団体とのこと。このメンバーは、消防団OB・消防職員OB・警察OB・市職員OBで構成されており、各地区や学校での講習会のほか、資料作成の手伝いも行っており、自主防災組織の設立支援に繋がっているとのこと。

防災学習交流センターの総事業費は2.1億円であり、財源は国庫補助75%、残り25%は市の単費（起債：75%/一般財源：25%）とのこと。千歳市は、自衛隊基地が設置されていることから、平成14年度に防衛施設周辺地域の発展に貢献する目的で施行された国の補助制度「まちづくり構想策定支援事業」の交付を受けて整備している。

防災は自助・共助・公助により効果は上がるものとするが、千歳市においては、この施設の存在が市民の防災意識の向上につながっていると考える。

#### ◆ 宇都宮 高明 委員 ◆

「学ぶ」・「体験する」・「備える」をキーワードに平成22年度に整備した千歳市防災学習交流センター「そなえーる」の視察を行いました。

同施設は、整備総面積約8.4ha総事業費約2.1億円、事業期間は平成18年度から平成22年度で整備が行われ、現在市が直轄で運営をしています。

人口約9万6千人の千歳市が単独でこれらを整備し運営できるのは総事業費の75%を防衛省の防衛の民生安定事業費が充てられていること等、防衛省が大きな存在である千歳市だから実施できた事業であると思います。

「そなえーる」を成田市単独の事業として行う優先順位は低いと思いますが、現在、国から提案されている成田国際空港の機能強化により将来約2,400haとなる成田国際空港周辺9市町で共同整備することは、地域にとって防災意識の向上に繋がることから、必要な施設のひとつであると考えます。

地域振興事業のひとつの案として、成田空港四者協議会の中で、検討を望むところです。

なお、当日は同施設内で、「地震体験コーナー」での震度7の体験や「煙避難体験コーナー」での避難体験は頭で考えている以上のものがあり、実施体験の重要性を強く感じました。

## 5. 委員長所感

札幌市では、21世紀の札幌の目指す都市像の一つとして「コンベンション都市」が明記され、国内外の各都市がMICEに取り組み始めたことを受け、都市間競争に勝ち抜くために、2010年に「札幌MICE総合戦略（2010～2015）」を策定し、その後、2015年に「札幌MICE総合戦略（2015～2019）」を策定している。

MICEを展開するエリアとして、「札幌コンベンションセンター」「西11丁目エリア」「北海道大学エリア」の3つのエリアに分かれており、札幌コンベンションセンターは大規模な政府系会議や国際会議などで約8割の稼働率を誇っており、また北海道大学では、大学教授がキーパーソンとなり、中規模の学術系会議が多く開催され、そして西11丁目エリアでは、宿泊施設と文化ホールを複合的に利用した会議が多く開催されているとのことでした。

札幌コンベンションセンターを整備した当時は、MICEに対する理解が薄く、宿泊事業者や経済界からの協力を得ることが難しく、宿泊施設が多くある市街地に整備できなかったとのことだが、現在では逆に宿泊施設事業者から整備してほしい旨の意見が多くあるとのことでした。

成田市は、成田国際空港があり国際線やLCCも充実していることから、MICE施設を整備する状況は整っていると考える。成田市単独ではなくとも、成田国際空港と周辺地域などと共同整備することで、経済振興の一助になると感じた。

千歳市では、防災学習交流センターの視察を行った。千歳市には、陸上自衛隊の駐屯地や航空自衛隊の基地があり、市内の道路を戦車が走行することがあるため、騒音問題や道路の傷みが発生するなど、環境改善が課題であったが、住民要望が多くあった防災施設の整備し周辺地域の環境整備を行った現在では、自衛隊と共同で総合防災訓練の開催や自衛隊OBの方が中心となり、地域の自主防災組織を設立するなど、課題解決が図られた。

施設には、防災訓練広場も併設しており、防災訓練のほか、地域ごとの訓練などにも使用していることから、市民の防災に対する意識が向上されたことも、自主防災組織の設立が進んだ要因とのことであった。また、千歳市では自主防災組織の設立サポーターとして、「防災マスターリーダーの会」（消防・警察・自衛隊・市役所OB）を設置しているとのことであったが、成田市においても、現在、自主防災組織づくりに地域のリーダーが、行政と組織作りに励んでいるが、千歳市の活動を参考にしていきたいと考える。

近年では、地震や台風、そしてゲリラ豪雨など、様々な災害が全国で発生しており、また大学附属病院も整備されることから、市民の防災意識の向上に繋がる施設を空港周辺に整備することも必要であると感じた。

総務常任委員会

委員長 神崎 利一